



# 東京金融取引所 平成29年度 業務計画

2017. 4. 26

# 1. 市場環境と取引見通し

## (1) 為替証拠金市場

為替証拠金市場においては、世界経済の回復、日本経済の改善という実体経済面の基調、米FRBの利上げによる円安進行が予想される一方、米国の経済・通商政策と日米経済対話の帰趨、欧州各国の選挙結果等の国際政治動向等により、先行きの不透明感が強い。

「くりっく365」の取引数量は、平成28年度に比べ、低調な見通しとする。

## (2) 株価指数証拠金市場

株価指数証拠金市場においては、日本経済の堅調が見込まれ、相場の不透明感はあるものの、昨年度の大手ネット証券参入を受けた投資家の裾野拡大もあり、「くりっく株365」の取引数量は、増加が期待される。

## (3) 短期金利市場

短期金利市場においては、米国金融政策の緩和脱却、欧州金融政策の変化が見通されるものの、日銀は、消費者物価上昇の弱い動き等に基づき超緩和金融政策の継続を明確にしており、本年度の国内短期金利はマイナス圏で推移することが想定される。

金利先物等取引の取引数量は、極めて低い水準が継続すると見込まれる。

## 2. 基本方針

### (1) 証拠金取引の拡大強化及び金利先物等取引の取引確保

「くりっく365」、「くりっく株365」の利便性向上と国内外の投資家層拡大を図るとともに、投資家ニーズに応える新商品を提供して証拠金取引の拡大に積極的に取り組む。また、新たなビジネスへの参入を図る。

金利先物等取引においては、最低水準ながら、可能な限りの取引確保に努める。

### (2) 最新技術を活用したシステム基盤の整備

次世代システムの構築において、金利システムと証拠金システムを統合し、コスト削減を実現するとともに、証拠金ASPを刷新し利便性を向上する。

また、ITを活用した労働生産性向上を図るとともに、フィンテックの積極的応用を検討する。

### (3) 人事給与制度の改革

日本型雇用制度（メンバーシップ型・年功序列・終身雇用）を改め、成果主義を導入することで人材活用を図るとともに、ワークライフバランスを実現する新しい人事給与制度を構築する。

# 3. 具体策

## (1) 取引

### (ア) 証拠金取引

#### ① 利便性の向上及び投資家層の拡大

- 証拠金一体管理の導入による取引の推進
- 「くりっく株365」マーケットメイカーの拡充
- 証券会社の自己売買の拡充及び海外投資家のフロー拡大

#### ② 新商品の上場

- 新たな通貨ペアの上場
- 多様な原資産の新商品開発

#### ③ 新ビジネスへの参入

- FXのOTCクリアリング

### (イ) 金利先物等取引

- パック・バンドル取引のシステム整備による取引拡大

# 3. 具体策

## (2) 最新技術を活用したシステム基盤の整備

### ①次世代システム開発によるコスト削減と利便性向上

- 金利システムと証拠金システムの統合着手
- ユーザビリティを向上させた証拠金ASPの開発着手

### ②IT活用による労働生産性向上とイノベーション推進

- IT活用による労働生産性の向上
- ビッグデータ及びAI等、フィンテックの積極的応用の検討

## (3) 人事給与制度の改革

- 社員全員がメンバーシップ型の年功序列・終身雇用を重視した日本型雇用制度を改め、多様な職系を新設
- 社員の自己意識改革を促進し、成果主義を徹底するとともに、ワークライフバランスを促進する多様な働き方を実現